

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、グローバル・ボンド・オープンIMは、去る2023年5月23日に第49期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主としてグローバル・ボンド・マザーファンドを通じて、日本を除く各国の公社債に投資し、投資信託財産の長期的な安定成長を目的として、安定運用を行うことを基本としており、当期もそのように運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

Morgan Stanley

INVESTMENT MANAGEMENT

グローバル・ボンド・ オープンIM

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第49期（決算日 2023年5月23日）

作成対象期間（2022年11月25日～2023年5月23日）

第49期末（2023年5月23日）	
基準価額	9,011円
純資産総額	582百万円
第49期	
騰落率	△2.7%
分配金	20円

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記ホームページの「ファンド情報」にてファンド名をご選択いただき、「ディスクロージャー欄」から当ファンドの運用報告書をご覧ください。

○運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号：03-6836-5140

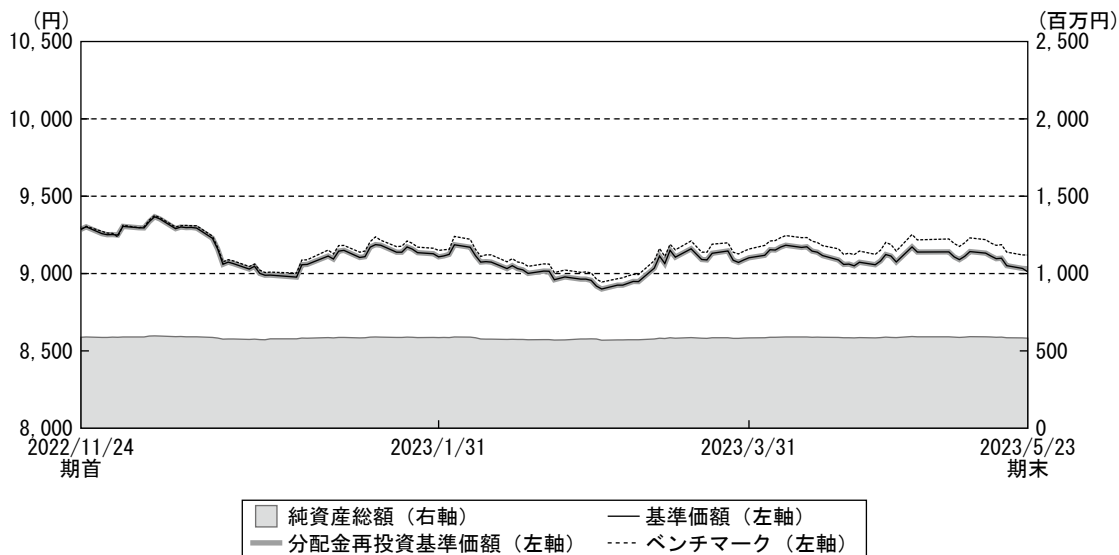
受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：www.morganstanley.com/im/jp

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

■運用経過

基準価額等の推移



第49期首：9,286円

第49期末：9,011円（既払分配金20円）

騰落率：△2.7%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース：25%為替オープン+75%為替ヘッジ）です。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売相場仲値を用いて当社が独自に円換算し、為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。ベンチマークは、期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。

基準価額の変動要因

当期は、主にユーロ圏を中心に債券市場が下落（利回りは上昇）したことで、期首に9,286円でスタートした基準価額は期末には9,031円（分配金20円込み）と下落しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年11月25日～2023年5月23日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社)	57円 (27)	0.624% (0.298)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(27)	(0.298)	
(受託会社)	(2)	(0.027)	
b) その他費用 (保管費用)	10 (1)	0.106% (0.007)	b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(監査費用)	(9)	(0.099)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	67	0.730	

当期中の平均基準価額は、9,081円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

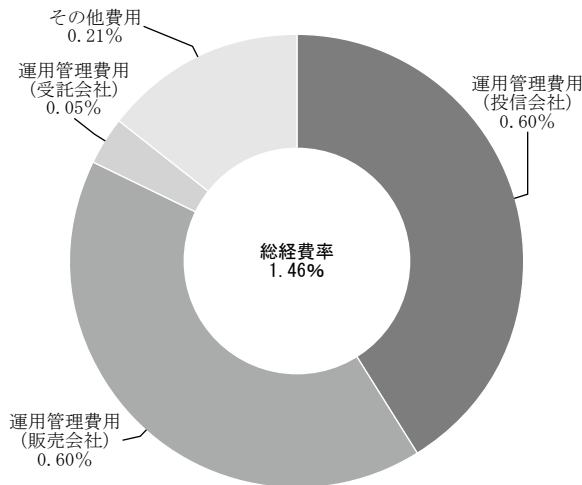
(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



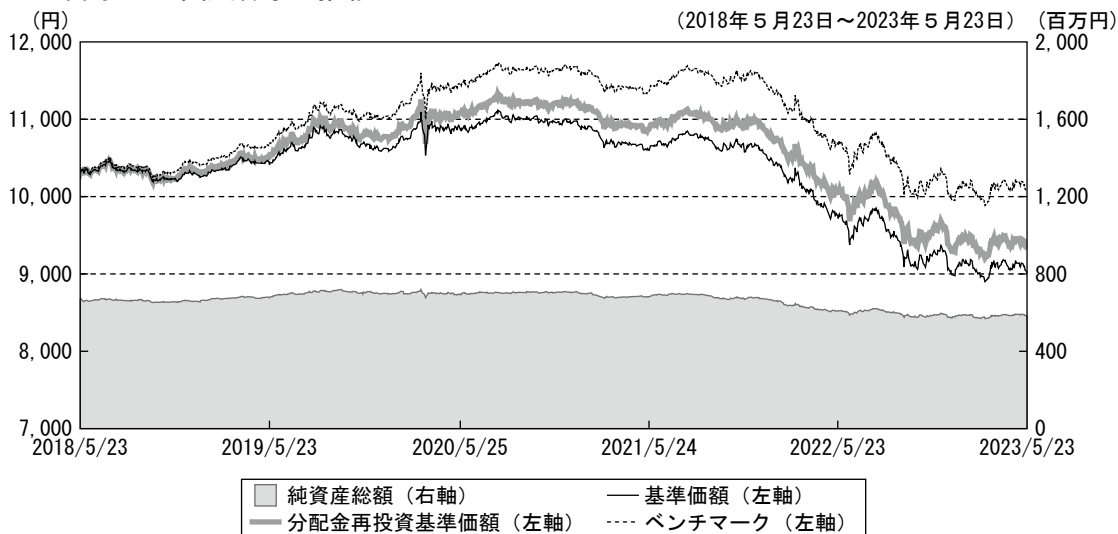
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについては、お客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・ベンチマークは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース：25%為替オープン+75%為替ヘッジ）です。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算し、為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。
- ・分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年5月23日の値を基準価額と同値にして指数化しています。

	2018年5月23日 期首	2019年5月23日 決算日	2020年5月25日 決算日	2021年5月24日 決算日	2022年5月23日 決算日	2023年5月23日 決算日
基準価額（分配落）（円）	10,341	10,411	10,869	10,598	9,752	9,011
期間分配金合計（税込み）（円）	—	100	100	70	70	30
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	1.7	5.4	△1.9	△7.4	△7.3
ベンチマーク騰落率（%）	—	3.2	7.4	△0.8	△5.9	△5.8
純資産総額（百万円）	668	677	692	681	608	582

投資環境

- ① 米国債券市場は、利上げサイクルが終盤に入りつつあると考えられたことが長期金利の低下要因となったものの、堅調な米国経済が利上げサイクルを長期化させるとの見方が金利上昇要因となったため、レンジ内での推移となりました。
- ② ドイツ債券市場においては、インフレが高止まりしており、米国と比較してもタカ派的な金融政策が長期化するとの見方から、金利は上昇基調で推移しました。
- ③ 為替市場において、日銀の緩和政策に修正が入ると観測が円高要因となったものの、米国金利が上昇する局面では米ドル高円安となりました。

ポートフォリオ

マザーファンドへの投資を通じて、主要先進国公社債の国別・残存期間別組入れ比率を債券市場の変化に対応して機動的に調整するとともに、為替ヘッジを適宜実行し、安定した利息収入と売買益の確保をめざして運用してまいりました。また、運用手法としては、金利予測・為替予測よりも、各国の経済ファンダメンタルズ、インフレ動向、長短金利差および実質金利動向を重点的に分析・適用する「バリュー・アプローチ」を採用しています。この方針に基づき、組入れ銘柄の残存期間を調整し、ポートフォリオを構築しました。また、為替戦略に関しては、為替予約取引を活用しながら、バリュー・アプローチの観点から投資妙味のある通貨に積極的に投資を行いました。

(1) 債券戦略

インフレ高止まりを背景に、タカ派的な金融政策が継続されると考え、米国や欧州のアンダーウェイト戦略を継続しました。一方、オーストラリアについては、相対的に金融政策がハト派的であると考えオーバーウェイト戦略としました。ユーロ圏内においては、ECBの政策動向がボラティリティ要因となるものの、これまでよりも高いキャリー水準が下支えとなると考え、スペイン国債を若干オーバーウェイトとする戦略を継続しました。

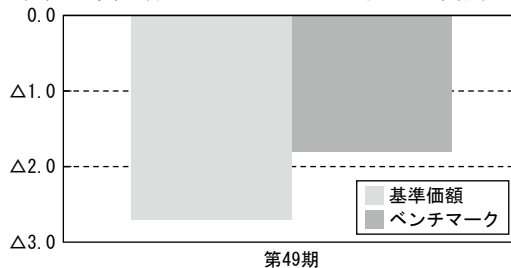
(2) 為替戦略

これまでの上昇を受けて米ドルは割高であると考えたものの、相対的に米国経済が堅調であることが下支えとなると考え、アクティブ戦略を抑制的としました。新興国通貨においては、タカ派的な米国の金融政策が新興国通貨にとってマイナスに作用する可能性を考慮しつつも、割安であると考えるメキシコ・ペソをオーバーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異

期中の騰落率は、ポートフォリオが△2.7%、ベンチマークが△1.8%となり、0.9%のアンダーパフォーマンスとなりました（騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しております）。債券戦略において、英国をオーバーウェイトとしていたことがマイナス寄与となりました。為替戦略における寄与度は限定的となりました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、1万口当たり20円とさせていただきます。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第49期
	(2022年11月25日～2023年5月23日)
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.221%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,794

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

米 国 債 券：利上げサイクルは終盤に入っているものの、高いインフレ率等を背景に利下げに転じるには時間を要すると考えております。金利はレンジ内での推移となると考え、金利水準に応じて適宜ポジション調整する方針です。

欧 州 債 券：米国と比較して利上げサイクルが長期化すると考え、他国と比較しても相対的に金利上昇余地があると考えております。そのため、デュレーションをアンダーウェイトとする方針です。

為 替 戦 略：これまでの上昇を受けて米ドルは割高な水準にあり、中長期的に米ドル安方向にあると考えております。一方で、米国経済が相対的に堅調であることが米ドルをサポートする可能性があることから、アクティブ戦略を抑制的とする方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

上記は将来の市況環境の変動等を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。

■お知らせ

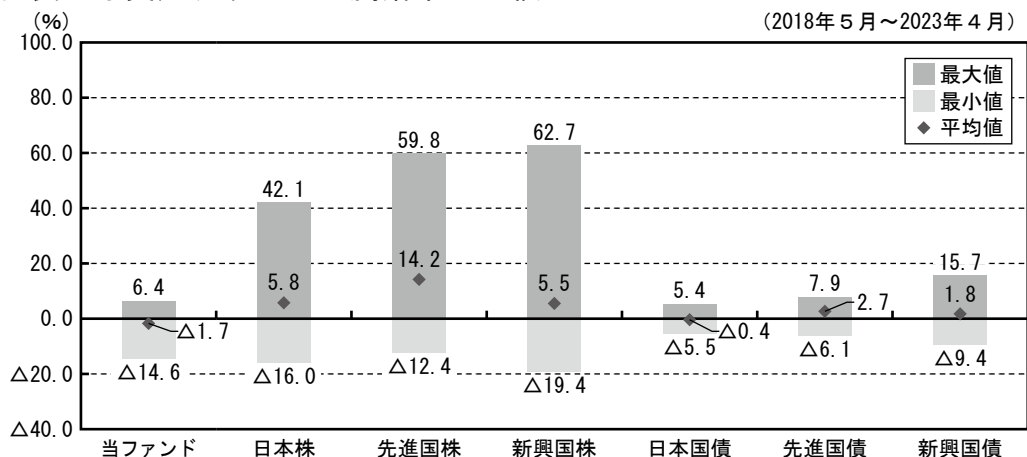
該当事項はありません。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則無期限	
運用方針	日本を除く世界各国の公社債への投資により、投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ベビーファンド	グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接債券等に投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	グローバル・ボンド・マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界主要先進国の格付けの高い公社債（原則としてA格以上）を中心に投資し、安定した収益の確保を目的に、投資信託財産の長期的な安定成長をめざします。 運用にあたっては、世界各国の実質金利分析とイールドカーブ分析に基づいて国別投資配分および期間別投資配分を行います。さらに、ファンダメンタルズ分析とクレジット分析に基づいて最適投資銘柄の選定を行います。 実質外貨建資産については、世界各国のファンダメンタルズ分析による通貨価値に基づいた為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。	
分配方針	原則として、毎決算時（5月23日、11月23日。ただし決算日が休業日の場合は翌営業日）に、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。（ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。）収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

<参考情報>

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ・上記は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ・上記の騰落率は、直近月末から60カ月遡った算出結果であり、決算月末に対応した数値とは異なります。
- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

・各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：J.P. Morgan GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

- ・東証株価指数（TOPIX）は、株式会社 J.P.X 総研（㈱ J.P.X 総研）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱ J.P.X 総研が有しています。なお、本商品は、㈱ J.P.X 総研により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱ J.P.X 総研は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発された浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権は MSCI Inc. に帰属しております。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発された浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権は MSCI Inc. に帰属しております。
- ・NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ・FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・J.P. Morgan GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（「本指数」）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2023, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

■当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年5月23日現在）

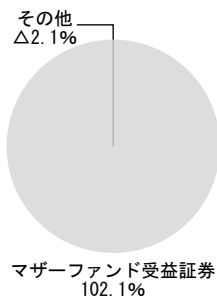
○組入ファンド等

（組入銘柄数：1銘柄）

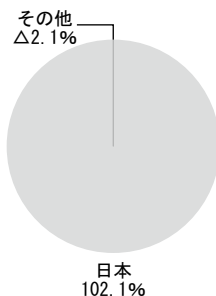
	第49期末
グローバル・ボンド・マザーファンド	102.1%
その他	△2.1%

・比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



・比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。

・その他には、現金等を含みます。

○純資産等

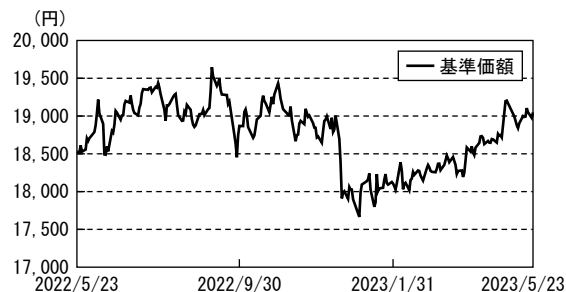
項目	第49期末 2023年5月23日
純資産総額	582,133,007円
受益権口数	646,028,832口
1万口当たり基準価額	9,011円

・当期中において、追加設定元本額は62,899,921円、同解約元本額は50,889,840円です。

■組入上位ファンドの概要

以下は、当ファンドの主要な投資先ファンドの直近決算の概要です。
 グローバル・ボンド・マザーファンド（計算期間 2022年5月24日～2023年5月23日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

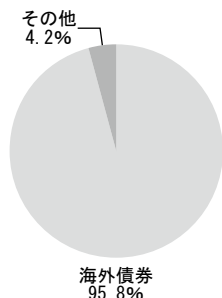
項目	当期 (2022年5月24日～2023年5月23日)	
	金額	比率
その他費用 (保管費用)	4円	0.021%
(その他)	(4)	(0.021)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	4	0.021
当期中の平均基準価額は、18,748円です。		

○組入上位10銘柄

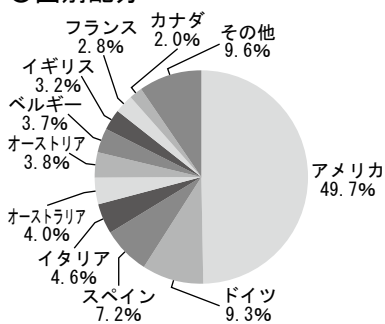
(組入銘柄数 55銘柄)

	銘柄名	利率	償還日	通貨	比率
1	US TREASURY	2.125%	2025/5/15	米ドル	9.7%
2	US TREASURY	1.875%	2032/2/15	米ドル	5.5%
3	US TREASURY	1.625%	2026/5/15	米ドル	5.3%
4	GERMANY	0.250%	2029/2/15	ユーロ	5.1%
5	US TREASURY	2.000%	2024/5/31	米ドル	4.8%
6	US TREASURY	0.500%	2027/4/30	米ドル	4.4%
7	US TREASURY	4.125%	2027/9/30	米ドル	4.1%
8	US TREASURY	2.875%	2028/8/15	米ドル	3.6%
9	AUSTRIA	1.200%	2025/10/20	ユーロ	3.2%
10	ITALY	5.000%	2039/8/1	ユーロ	3.2%

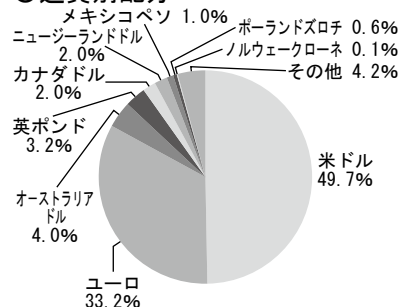
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- ・組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- ・資産別・国別・通貨別配分において、その他には現金等を含みます。また、国別配分および通貨別配分については、上位11位以下の国をその他に含めて集計しています。
- ・国別配分は、発行国（地域）を表示しています。
- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。費用項目等については「運用経過」1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- ・比率は、純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については運用報告書（全体版）をご覧ください。